

平成16年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 8月18日

上場会社名 株式会社ノーリツ

コード番号 5943

(URL http://www.noritz.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 神崎 茂治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 加部 利明

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月18日

中間配当支払開始日 平成16年 9月21日

上場取引所 東大

本社所在都道府県 兵庫県

TEL (078) 391 - 3361

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 6月中間期の業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	65,317	3.6	2,609	30.6	2,939	26.8
15年 6月中間期	67,728	1.1	3,761	59.3	4,015	47.6
15年 12月期	138,116		6,520		7,168	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	1,975	57.5	39.42
15年 6月中間期	1,254	109.0	24.71
15年 12月期	2,402		46.57

(注) 期中平均株式数 16年 6月中間期 50,125,368株 15年 6月中間期 50,762,668株 15年12月期 50,680,953株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 6月中間期	14.00	-
15年 6月中間期	8.50	-
15年 12月期	-	17.00

(注) 16年 6月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	127,303	82,381	64.7	1,643.54
15年 6月中間期	129,928	80,506	62.0	1,585.96
15年 12月期	132,835	80,529	60.6	1,605.71

(注) 期末発行済株式数 16年 6月中間期 50,124,224株 15年 6月中間期 50,762,054株 15年 12月期 50,126,157株
 期末自己株式数 16年 6月中間期 673,427株 15年 6月中間期 35,597株 15年 12月期 671,494株

2. 16年12月期の業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	137,000	7,200	4,000	14.00	28.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円80銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年 6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年 6月30日現在)		増減金額 (減少)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	78,438	61.6	78,176	60.2	262	82,963	62.5
現金及び預金	20,493		13,699		6,794	19,872	
受取手形	16,141		17,889		1,748	21,176	
売掛金	20,188		19,929		259	21,978	
有価証券	8,064		4,921		3,143	3,345	
たな卸資産	2,436		3,283		847	3,732	
関係会社預け金	6,560		-		6,560	-	
短期貸付金	1,131		13,847		12,716	9,947	
繰延税金資産	512		499		13	452	
その他	2,982		4,196		1,214	2,538	
貸倒引当金	71		90		19	81	
固 定 資 産	48,864	38.4	51,751	39.8	2,887	49,871	37.5
有形固定資産	23,433	18.4	23,342	18.0	91	23,327	17.6
建物	8,440		9,002		562	8,726	
構築物	310		358		48	338	
機械装置	1,422		1,581		159	1,487	
車両運搬具	56		38		18	60	
工具器具備品	3,952		3,303		649	3,255	
土地	8,764		8,593		171	8,764	
建設仮勘定	486		464		22	694	
無形固定資産	2,393	1.9	2,390	1.8	3	2,425	1.8
投資その他の資産	23,037	18.1	26,018	20.0	2,981	24,118	18.1
投資有価証券	8,514		9,169		655	8,107	
子会社株式	5,400		5,095		305	5,145	
子会社出資金	1,517		1,597		80	1,606	
長期貸付金	978		3,363		2,385	1,343	
敷金保証金	2,731		2,774		43	2,742	
長期前払費用	56		55		1	58	
繰延税金資産	3,919		5,737		1,818	5,191	
その他	813		938		125	932	
貸倒引当金	894		2,713		1,819	1,008	
資 産 合 計	127,303	100.0	129,928	100.0	2,625	132,835	100.0

（単位：百万円、端数切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年 6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年 6月30日現在)		増減金額 (減少)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	30,207	23.7	34,704	26.7	4,497	36,184	27.3
支 払 手 形	4,455		7,412		2,957	7,949	
買 掛 金	16,651		17,353		702	19,038	
未 払 金	6,140		5,657		483	5,068	
未 払 法 人 税 等	555		1,828		1,273	1,070	
未 払 消 費 税 等	283		402		119	424	
賞 与 引 当 金	619		544		75	573	
製 品 保 証 引 当 金	263		272		9	269	
そ の 他	1,238		1,232		6	1,791	
固 定 負 債	14,714	11.6	14,717	11.3	3	16,120	12.1
長 期 未 払 金	1,112		-		1,112	-	
退 職 給 付 引 当 金	9,731		10,919		1,188	12,289	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	703		651		52	676	
預 り 営 業 保 証 金	3,067		3,067		0	3,062	
そ の 他	98		79		19	92	
負 債 合 計	44,921	35.3	49,422	38.0	4,501	52,305	39.4
(資本の部)							
資 本 金	20,167	15.8	20,167	15.5	-	20,167	15.2
資 本 剰 余 金	22,956	18.0	22,956	17.7	-	22,956	17.3
資 本 準 備 金	22,956		22,956		-	22,956	
利 益 剰 余 金	39,432	31.0	37,207	28.6	2,225	37,924	28.5
利 益 準 備 金	1,294		1,294		-	1,294	
任 意 積 立 金	30,924		29,624		1,300	29,624	
中間(当期)未処分利益	7,212		6,288		924	7,005	
その他有価証券評価差額金	762	0.6	211	0.2	551	415	0.3
自 己 株 式	937	0.7	37	0.0	900	934	0.7
資 本 合 計	82,381	64.7	80,506	62.0	1,875	80,529	60.6
負 債 及 び 資 本 合 計	127,303	100.0	129,928	100.0	2,625	132,835	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		増 減 (減少)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)								
営業損益の部								
売 上 高	65,317	100.0	67,728	100.0	2,411	3.6	138,116	100.0
売 上 原 価	46,450	71.1	47,354	69.9	904	1.9	96,821	70.1
売 上 総 利 益	18,866	28.9	20,374	30.1	1,508	7.4	41,294	29.9
販売費及び一般管理費	16,256	24.9	16,612	24.5	356	2.1	34,773	25.2
営 業 利 益	2,609	4.0	3,761	5.6	1,152	30.6	6,520	4.7
営業外損益の部								
営業外収益	541	0.8	426	0.6	115	27.0	1,025	0.8
受 取 利 息	11		14		3		30	
受 取 配 当 金	75		72		3		117	
そ の 他	454		339		115		877	
営業外費用	212	0.3	172	0.3	40	23.3	378	0.3
支 払 利 息	15		15		0		30	
そ の 他	197		157		40		348	
経 常 利 益	2,939	4.5	4,015	5.9	1,076	26.8	7,168	5.2
(特別損益の部)								
特 別 利 益	612	0.9	398	0.6	214	53.8	510	0.4
企業年金制度移行益	612		-		612		-	
貸倒引当金戻入額	-		398		398		510	
特 別 損 失	34	0.0	1,882	2.8	1,848	98.2	2,948	2.2
固定資産処分損	34		74		40		338	
投資有価証券評価損	-		428		428		345	
貸倒引当金繰入額	-		152		152		152	
ゴルフ会員権評価損	-		8		8		12	
退職給付会計基準 変更時差異償却	-		918		918		1,837	
製品事故処理費用	-		300		300		263	
税引前中間(当期)純利益	3,516	5.4	2,531	3.7	985	38.9	4,729	3.4
法人税、住民税及び事業税	569	0.9	1,851	2.7	1,282	69.3	2,448	1.7
法人税等調整額	971	1.5	574	0.9	1,545	269.2	121	0.0
中間(当期)純利益	1,975	3.0	1,254	1.9	721	57.5	2,402	1.7
前期繰越利益	5,236		5,034		202		5,034	
中間配当額	-		-		-		431	
中間(当期)未処分利益	7,212		6,288		924		7,005	

（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（2）たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法

（会計方針の変更）

原材料の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、原価計算制度の見直しに伴い当期より評価基準及び評価方法を総平均法による原価法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

2. 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 5年～50年

機械及び装置 4年～15年

工具器具備品 2年～20年

（2）無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上理由及び額の算定方法

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。

（3）製品保証引当金

製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

（追加情報）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として612百万円計上しております。

（5）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

（注記事項）

1．貸借対照表に関する事項

（単位：百万円、端数切捨て）

項目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前 期 末
1．有形固定資産の減価償却累計額	38,385 百万円	36,122 百万円	37,135 百万円
2．受取手形裏書譲渡高	17	13	10
3．保証債務	1,013	1,667	1,765
4．担保に供している資産 有形固定資産	2,821	2,983	2,890
5．自己株式の数	673,427 株	35,597 株	671,494 株

（リース取引に関する事項）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

（単位：百万円、端数切捨て）

	当 中 間 期 末				前 中 間 期 末				前 期 末			
	機 械 及 び 装 置	工 具 器 具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	機 械 及 び 装 置	工 具 器 具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	機 械 及 び 装 置	工 具 器 具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取得価額相当額	-	733	141	875	34	1,173	116	1,324	34	991	107	1,133
減価償却累計額 相 当 額	-	548	79	627	19	706	51	777	23	703	40	767
中間期末残高相当額	-	185	62	247	15	466	65	547	10	288	66	366

（2）未経過リース料中間期末残高相当額

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
1 年 内	164 百万円	273 百万円	211 百万円
1 年 超	83 百万円	274 百万円	154 百万円
合 計	247 百万円	547 百万円	366 百万円

（注）取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	116 百万円	158 百万円	282 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	116 百万円	158 百万円	282 百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

（1）未経過リース料

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
1 年 内	2 百万円	5 百万円	3 百万円
1 年 超	0 百万円	3 百万円	1 百万円
合 計	3 百万円	9 百万円	5 百万円

（有価証券の時価等関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。